



広域水監第27号

平成28年9月30日

神奈川県内広域水道企業団

企業長 吉川 伸治 様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 川 副 英 二

同 長 坂 潔

平成27年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算  
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 27 年 度

神奈川県内広域水道企業団

水道用水供給事業決算審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監 査 委 員



## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
(1)	供給実績について	2
(2)	5か年事業計画関連事業について	4
2	予算執行状況について	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
3	経営成績について	8
(1)	収 益	8
(2)	費 用	9
(3)	経 営 収 支	10
4	財政状態について	12
(1)	資 産	12
(2)	負債・資本	13
5	経営分析比率について	15
6	む す び	17

表中の比率等については、四捨五入を原則として調整しているため、計及び増減において一致しない場合がある。



平成 27 年度神奈川県内広域水道企業団  
水道用水供給事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 2 日から平成 28 年 7 月 29 日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、企業長から提出された平成 27 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょう、かつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査のほか現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査をも参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、西長沢浄水場及び小雀調整池について行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

## 1 業務実績について

### (1) 供給実績について

平成27年度は「かながわの水道用水供給ビジョン」に掲げた施策実現に向け、実施計画として策定した「かながわの水道用水供給5か年事業計画（平成23～27年度）」（以下「5か年事業計画」という。）の最終年度に当たることから、同計画に掲げた諸施策の取組みの総仕上げを行った。

本年度の年間供給水量は、506,703,400立方メートルで、前年度と比較すると22,046,030立方メートル(4.2%)の減となっている。

これは、県内の水需要が減少傾向にあることに加え、構成団体の工事に伴う影響が少なかったことにより、供給水量が減少したものである。

業務状況実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	26年度	27年度	比較増減	前年度比(%)
原 水 量 (m <sup>3</sup> )	530,649,851	515,354,244	△15,295,607	△2.9
供給水量(有収水量) (m <sup>3</sup> )	528,749,430	506,703,400	△22,046,030	△4.2
1日最大(m <sup>3</sup> )	1,606,040	1,661,720	55,680	3.5
1日平均(m <sup>3</sup> )	1,448,629	1,384,436	△64,193	△4.4
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0	—
負 荷 率 (%)	90.2	83.3	△6.9	—
施 設 利 用 率 (%)	54.6	52.2	△2.4	—
最 大 稼 働 率 (%)	60.6	62.7	2.1	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(注) 1日供給能力は2,652,400m<sup>3</sup>である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区 分	26年度 供給水量 (A)	27 年 度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成比	(C-A)	(C/A-1)	26年度	27年度
							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
神奈川県	190,532,510	199,012,900	182,610,910	36.0	△7,921,600	△4.2	55.2	53.9
横浜市	212,912,700	203,496,000	199,861,200	39.5	△13,051,500	△6.1	50.3	48.4
川崎市	107,908,400	108,921,600	106,282,600	21.0	△1,625,800	△1.5	59.0	57.9
横須賀市	17,395,820	18,292,400	17,948,690	3.5	552,870	3.2	28.3	29.7
計	528,749,430	529,722,900	506,703,400	100	△22,046,030	△4.2	52.2	50.9

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、小幅な増減にとどまっている。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第3表 浄水場別稼働状況

区 分		26年度	27年度	増 減	前年度比 (%)
伊勢原浄水場 (1日供給能力 204,600m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	35,467,840	31,655,140	△3,812,700	△10.7
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	97,172	86,489	△10,683	△11.0
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	135,410	119,080	△16,330	△12.1
	施設利用率 (%)	47.5	42.3	△5.2	—
	最大稼働率 (%)	66.2	58.2	△8.0	—
相模原浄水場 (1日供給能力 490,700m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	103,623,390	94,631,160	△8,992,230	△8.7
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	283,900	258,555	△25,345	△8.9
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	352,380	308,340	△44,040	△12.5
	施設利用率 (%)	57.9	52.7	△5.2	—
	最大稼働率 (%)	71.8	62.8	△9.0	—
西長沢浄水場 (1日供給能力 872,000m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	177,693,600	168,182,200	△9,511,400	△5.4
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	486,832	459,514	△27,318	△5.6
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	558,100	537,800	△20,300	△3.6
	施設利用率 (%)	55.8	52.7	△3.1	—
	最大稼働率 (%)	64.0	61.7	△2.3	—
綾瀬浄水場 (1日供給能力 465,000m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	85,634,900	88,795,300	3,160,400	3.7
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	234,616	242,610	7,994	3.4
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	300,670	399,410	98,740	32.8
	施設利用率 (%)	50.5	52.2	1.7	—
	最大稼働率 (%)	64.7	85.9	21.2	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 (企業団分1日供給 能力 318,500m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	43,419,500	39,239,600	△4,179,900	△9.6
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	118,958	107,212	△11,746	△9.9
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	213,500	198,500	△15,000	△7.0
	施設利用率 (%)	37.4	33.7	△3.7	—
	最大稼働率 (%)	67.0	62.3	△4.7	—
横浜市水道局 小雀浄水場 (企業団分1日供給 能力 301,600m <sup>3</sup> )	年間供給水量 (m <sup>3</sup> )	82,910,200	84,200,000	1,289,800	1.6
	1日平均供給水量 (m <sup>3</sup> )	227,151	230,055	2,904	1.3
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	251,400	251,400	0	0.0
	施設利用率 (%)	75.3	76.3	1.0	—
	最大稼働率 (%)	83.4	83.4	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日供給能力}}$$



(2) 5か年事業計画関連事業について

5か年事業計画は、「かながわの水道用水供給ビジョン」に掲げる施策実現に向け、平成23年度を計画初年度とし、平成27年度までの5か年の事業実施計画で、総事業費343億円をもって実施した。

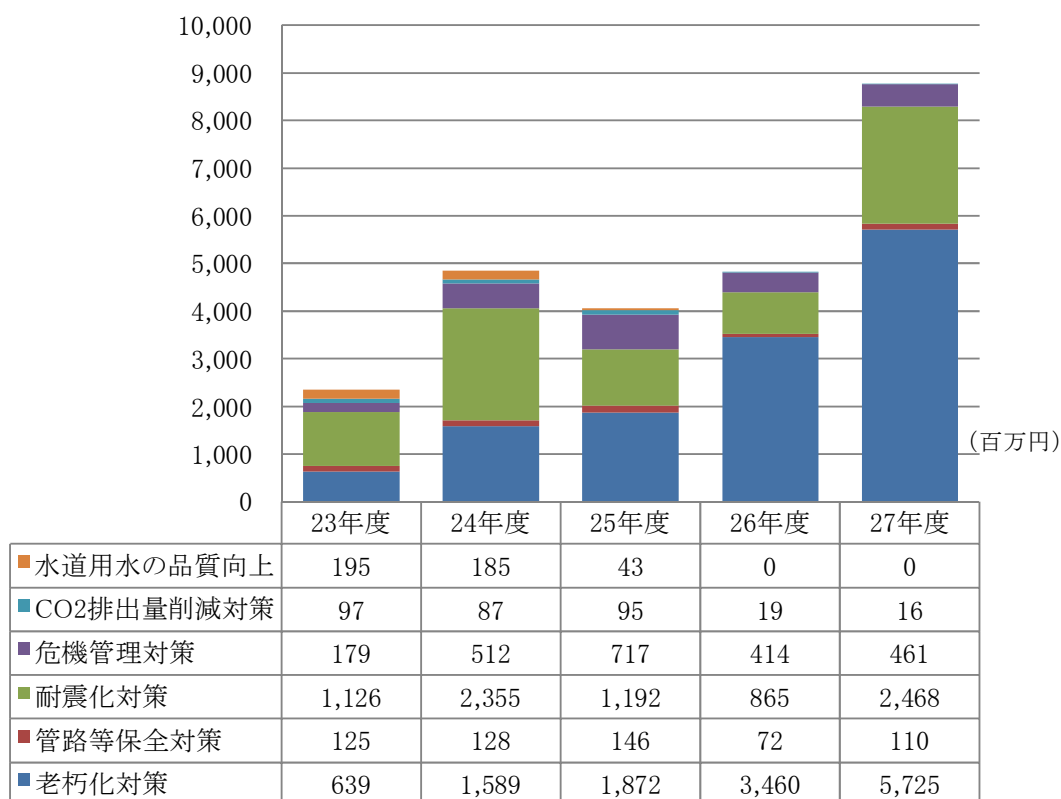
総事業費のうち、修繕費を除く268億円の事業の実施状況及び推移は、第4表及び第1図のとおりである。

第4表 5か年事業計画の実施状況（修繕費を除く）

(単位：千円)

区 分	修繕費を除く 計画額	26年度までの 執行額	27年度計画額	27年度執行額	27年度までの 執行額	執行率 (%)
老朽化対策（施設更新）	13,000,000	7,559,859	3,800,000	5,724,848	13,284,707	102.2%
管路等保全対策	500,000	471,397	100,000	109,795	581,192	116.2%
耐震化対策	8,000,000	5,538,685	1,700,000	2,468,443	8,007,128	100.1%
危機管理対策	4,000,000	1,822,286	900,000	461,000	2,283,286	57.1%
CO2排出量削減対策	500,000	297,675	0	16,251	313,926	62.8%
水道用水の品質向上	800,000	423,311	0	0	423,311	52.9%
計	26,800,000	16,113,213	6,500,000	8,780,337	24,893,550	92.9%

第1図 5か年事業計画の推移（修繕費を除く）



## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 収益的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
用水供給事業収益	50,002,166,000	49,609,566,578	△392,599,422	99.2
営業収益	45,720,541,000	45,400,269,343	△320,271,657	99.3
給水収益	45,652,589,000	45,305,457,897	△347,131,103	99.2
その他営業収益	67,952,000	94,811,446	26,859,446	139.5
営業外収益	4,167,054,000	4,209,297,235	42,243,235	101.0
受取利息及び配当金	9,883,000	11,703,216	1,820,216	118.4
繰入金	135,000,000	135,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	3,977,388,000	3,971,105,165	△6,282,835	99.8
雑収益	44,783,000	91,488,854	46,705,854	204.3
特別利益	114,571,000	0	△114,571,000	0.0
その他特別利益	114,571,000	0	△114,571,000	0.0

支 出		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
用水供給事業費用	46,463,517,000	44,783,175,567	1,680,341,433	96.4
営業費用	39,842,206,000	38,166,204,454	1,676,001,546	95.8
職員費	2,940,765,000	2,746,633,931	194,131,069	93.4
原水費	7,830,239,000	7,083,544,664	746,694,336	90.5
浄水費	6,168,718,000	5,618,423,206	550,294,794	91.1
送水費	976,305,000	952,009,442	24,295,558	97.5
業務費	113,136,000	102,169,053	10,966,947	90.3
総係費	350,142,000	277,667,627	72,474,373	79.3
議会及び監査費	16,583,000	14,110,844	2,472,156	85.1
減価償却費	20,576,486,000	20,558,486,373	17,999,627	99.9
資産減耗費	869,831,000	813,159,314	56,671,686	93.5
その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
営業外費用	6,558,460,000	6,554,120,363	4,339,637	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	4,670,466,000	4,666,128,157	4,337,843	99.9
消費税及び地方消費税	1,880,023,000	1,880,022,800	200	100.0
雑支出	7,971,000	7,969,406	1,594	100.0
特別損失	62,851,000	62,850,750	250	100.0
その他特別損失	62,851,000	62,850,750	250	100.0

差 引		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	
収 支 差 引	3,538,649,000	4,826,391,011	1,287,742,011	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	719,558,000	593,121,810	△126,436,190	
損 益	2,819,091,000	4,233,269,201	1,414,178,201	

用水供給事業収益は、予算額500億216万余円に対し決算額は496億956万余円で、執行率は99.2パーセント、3億9,259万余円の減額となっている。

営業収益の決算額は454億26万余円で、予算額に対し3億2,027万余円(0.7%)の減額となっている。これは、構成団体の工事に伴う影響が少なかったため、供給水量が予定より減少し、給水収益が減となったものである。

営業外収益の決算額は42億929万余円で、予算額に対し4,224万余円(1.0%)の増額となっている。これは、雑収益が予算額を4,670万余円(104.3%)上回ったためである。

特別利益は、退職給付支給率の引下げに伴い平成27年度期首の退職給付所要額が平成26年度期末の退職給付所要額を下回るため、その差額を予算計上していたが、経理処理の見直しによりこれを取りやめ、皆減となっている。

用水供給事業費用は、予算額464億6,351万余円に対し決算額は447億8,317万余円で、執行率は96.4パーセント、16億8,034万余円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支の収支差引は、予算額35億3,864万余円に対し決算額は48億2,639万余円であり、12億8,774万余円改善されている。消費税及び地方消費税資本的収支調整額を控除した損益では、予算額28億1,909万余円に対し14億1,417万余円上回る42億3,326万余円の当年度純利益を計上している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
用水供給事業資本的収入	6,006,917,000	5,684,610,254	△322,306,746	94.6
企 業 債	4,117,000,000	3,980,000,000	△137,000,000	96.7
補 助 金	553,142,000	381,187,000	△171,955,000	68.9
出 資 金	1,303,957,000	1,303,957,000	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	32,818,000	19,466,254	△13,351,746	59.3

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
用水供給事業資本的支出	28,720,369,000	27,879,429,865	0	840,939,135	97.1
一 般 建 設 改 良 費	9,982,431,000	9,170,730,950	0	811,700,050	91.9
施 設 更 新 等 整 備 事 業 費	9,504,881,000	8,786,407,782	0	718,473,218	92.4
施 設 負 担 金	182,747,000	152,541,150	0	30,205,850	83.5
固 定 資 産 購 入 費	32,323,000	27,684,871	0	4,638,129	85.7
事 務 費	262,480,000	204,097,147	0	58,382,853	77.8
企 業 債 償 還 金	18,722,984,000	18,700,031,698	0	22,952,302	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	14,954,000	8,667,217	0	6,286,783	58.0

用水供給事業資本的収入は、予算額60億691万余円に対し決算額は56億8,461万余円で、執行率は94.6パーセント、3億2,230万余円の減額となっている。

企業債は、全額施設更新等整備事業分であり、予算額41億1,700万円に対し決算額は39億8,000万円で、1億3,700万円の減額となっている。

補助金は、国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金であり、予算額5億5,314万余円に対し決算額は3億8,118万余円で、1億7,195万余円の減額となっている。

用水供給事業資本的支出は、予算額287億2,036万余円に対して、決算額は278億7,942万余円で、執行率は97.1パーセントとなっており、8億4,093万余円は不用額としている。

一般建設改良費は、予算額99億8,243万余円に対して、決算額は91億7,073万余円で、8億1,170万余円は不用としている。これは主に事業費の減等によるものである。

### 3 経営成績について

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	42,205,970,490	86.6	42,037,286,431	90.9	△168,684,059	△0.4
給 水 収 益	42,143,042,169	86.5	41,949,498,053	90.7	△193,544,116	△0.5
その他営業収益	62,928,321	0.1	87,788,378	0.2	24,860,057	39.5
営 業 外 収 益	4,761,128,114	9.8	4,206,213,835	9.1	△554,914,279	△11.7
受取利息及び配当金	15,746,137	0.0	11,703,216	0.0	△4,042,921	△25.7
繰 入 金	193,000,000	0.4	135,000,000	0.3	△58,000,000	△30.1
長期前受金戻入	4,472,231,171	9.2	3,971,105,165	8.6	△501,126,006	△11.2
雑 収 益	80,150,806	0.2	88,405,454	0.2	8,254,648	10.3
特 別 利 益	1,771,992,207	3.6	0	0.0	△1,771,992,207	△100.0
合 計	48,739,090,811	100	46,243,500,266	100	△2,495,590,545	△5.1

収益合計は462億4,350万余円で、前年度と比べ24億9,559万余円(5.1%)の減収となっている。

営業収益は420億3,728万余円で、前年度と比べ1億6,868万余円(0.4%)の減収となっている。これは、県内の水需要が減少傾向にあることに加え、構成団体の工事に伴う影響が少なかったことにより供給水量が減少し、給水収益が減となったことによるものである。営業外収益は42億621万余円で、前年度と比べ5億5,491万余円(11.7%)の減収となっている。これは、補助金財源充当取得資産に係る償却額の減による長期前受金の減により、長期前受金戻入が減となったことによるものである。

特別利益は皆減となっている。これは、平成26年度において地方公営企業会計制度の改正に伴い修繕引当金を取崩したことが影響したものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用年度比較

区 分	26年度		27年度		増 減 額	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	37,960,517,121	82.9	37,272,418,132	88.7	△688,098,989	△1.8
原水費	7,416,943,583	16.2	7,204,645,497	17.2	△212,298,086	△2.9
浄水費	6,088,949,079	13.3	6,235,285,864	14.8	146,336,785	2.4
送水費	1,110,690,549	2.4	993,026,163	2.4	△117,664,386	△10.6
業務費	682,443,057	1.5	609,500,549	1.5	△72,942,508	△10.7
総係費	1,168,166,029	2.6	855,499,365	2.0	△312,666,664	△26.8
議会及び監査費	15,378,476	0.0	13,988,497	0.0	△1,389,979	△9.0
減価償却費	20,809,538,016	45.4	20,558,486,373	48.9	△251,051,643	△1.2
資産減耗費	668,408,332	1.5	801,985,824	1.9	133,577,492	20.0
営業外費用	5,282,686,426	11.5	4,674,962,183	11.1	△607,724,243	△11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	5,281,396,512	11.5	4,666,128,157	11.1	△615,268,355	△11.6
雑支出	1,289,914	0.0	8,834,026	0.0	7,544,112	584.9
特別損失	2,569,359,432	5.6	62,850,750	0.2	△2,506,508,682	△97.6
合 計	45,812,562,979	100	42,010,231,065	100	△3,802,331,914	△8.3

費用合計は420億1,023万余円で、前年度と比べて38億233万余円(8.3%)減少している。

営業費用は372億7,241万余円で、前年度と比べて6億8,809万余円(1.8%)減少している。これは主に総係費3億1,266万余円(26.8%)及び原水費2億1,229万余円(2.9%)の減によるものであり、総係費については地方公営企業会計制度の改正に伴い退職給付費が退職給付引当金から支出されたため減となり、原水費については燃料費調整額の減に伴う動力費の減によるものである。

営業外費用は46億7,496万余円で、前年度と比べ6億772万余円(11.5%)減少している。これは支払利息の減少が主たる要因である。

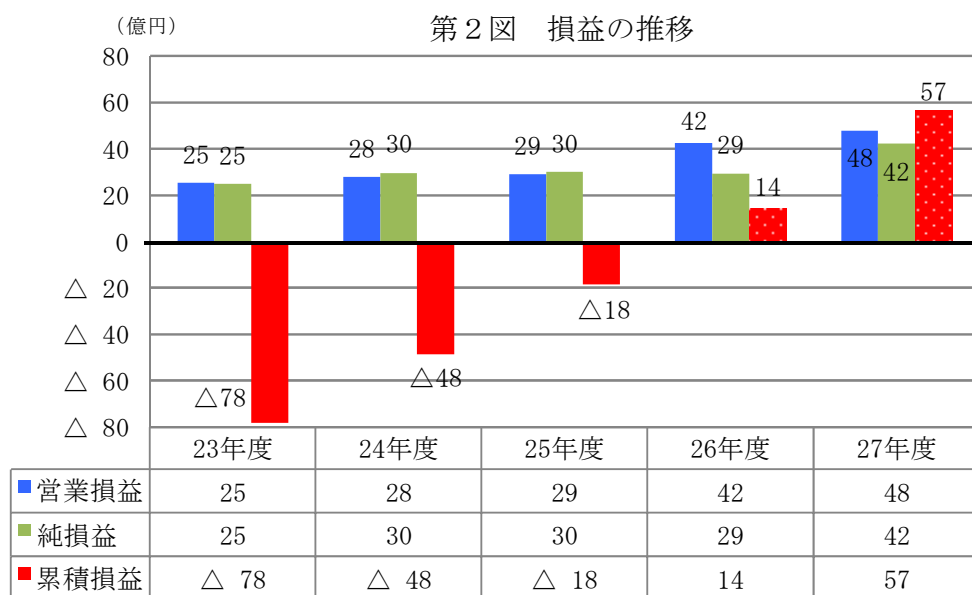
特別損失は6,285万余円で、前年度と比べ25億650万余円減少している。これは主に地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度に退職給付引当金を一括計上したことによるものである。なお、平成27年度は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、処理見込額を新たに環境対策引当金として計上している。

### (3) 経営収支

本年度の損益の収支状況及び5か年の損益の推移は、第9表及び第2図のとおりである。

第9表 損益計算

収 益		費 用		損 益	
	円		円		円
営業収益	42,037,286,431	営業費用	37,272,418,132	営業利益	4,764,868,299
営業外収益	4,206,213,835	営業外費用	4,674,962,183	経常利益	4,296,119,951
特別利益	0	特別損失	62,850,750	当年度純利益	4,233,269,201
				前年度減債積立金取崩額	1,429,903,655
				当年度未処分利益剰余金	5,663,172,856



本年度の経営収支は、営業収益420億3,728万余円に対し営業費用は372億7,241万余円で、営業利益は47億6,486万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用及び特別損失を控除した当年度純利益は42億3,326万余円となっている。また、この当年度純利益に前年度の減債積立金取崩額14億2,990万余円を合わせた56億6,317万余円を当年度未処分利益剰余金として計上している。

本年度の供給単価及び給水原価並びに過去3か年の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	対前年度増減	前年度比
	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	%
供給単価	72.53	79.70	82.79	3.09	103.9
給水原価	68.46	73.33	74.95	1.62	102.2
営業費用	58.44	63.34	65.72	2.38	103.8
営業外費用	10.02	9.99	9.23	△0.76	92.3
差 額	4.07	6.37	7.84	—	—

(注) 地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度以降の給水原価は、経常費用から長期前受金戻入相当分を控除して算出している。

本年度の供給水量1立方メートル当たりの供給単価（給水収益／供給水量）は82円79銭で、前年度の79円70銭に比べ3円9銭増加している。また、給水原価（経常費用－長期前受金戻入）／供給水量）は74円95銭で、前年度の73円33銭と比べ1円62銭増加している。これは、前年度と比べ、供給水量が△2.9%減少したことにより、供給単価及び給水原価ともに増加したことによるものである。



#### 4 財政状態について

##### (1) 資 産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産対照表

区 分	26年度末		27年度末		増 減 額	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	541,581,628,332	96.7	528,951,684,240	96.7	△ 12,629,944,092	△ 2.3
有形固定資産	297,583,088,508	53.1	293,812,440,359	53.8	△ 3,770,648,149	△ 1.3
うち建設仮勘定	4,370,641,231	0.8	4,286,085,236	0.8	△ 84,555,995	△ 1.9
無形固定資産	243,563,539,824	43.5	234,704,243,881	42.9	△ 8,859,295,943	△ 3.6
投 資	435,000,000	0.1	435,000,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	18,272,029,993	3.3	17,935,019,174	3.3	△ 337,010,819	△ 1.8
資 産 合 計	559,853,658,325	100	546,886,703,414	100	△ 12,966,954,911	△ 2.3

本年度末における資産合計は5,468億8,670万余円で、前年度末に対して129億6,695万余円（2.3%）減少している。

固定資産は5,289億5,168万余円で、資産に対する構成比率は96.7パーセントを占め、前年度末に比べ126億2,994万余円（2.3%）減少している。

有形固定資産は2,938億1,244万余円で、前年度末に比べ37億7,064万余円（1.3%）減少している。これは、取得した固定資産に比べ減価償却等が大きかったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は42億8,608万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ8,455万余円（1.9%）減少している。

無形固定資産は、2,347億424万余円で、前年度末に比べ88億5,929万余円（3.6%）減少している。これは、水利権、ダム使用权等の減価償却によるものである。

流動資産は179億3,501万余円で、前年度末に比べ3億3,701万余円（1.8%）減少している。これは、主に預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本対照表

区 分	26年度末		27年度末		増 減 額	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	159,030,980,567	28.4	144,909,973,377	26.5	△14,121,007,190	△8.9
企 業 債	156,454,810,697	-	142,259,240,011	-	△14,195,570,686	-
引 当 金	2,576,169,870	-	2,650,733,366	-	74,563,496	-
流 動 負 債	24,747,857,743	4.4	23,963,269,203	4.4	△784,588,540	△3.2
企 業 債	18,700,031,698	-	18,175,570,686	-	△524,461,012	-
未 払 金	5,721,719,290	-	5,476,156,651	-	△245,562,639	-
預 り 金	133,514,763	-	118,908,192	-	△14,606,571	-
預 り 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
引 当 金	192,591,992	-	192,633,674	-	41,682	-
繰 延 収 益	129,784,849,251	23.2	126,207,939,869	23.1	△3,576,909,382	△2.8
長 期 前 受 金	218,776,928,521	-	219,029,111,699	-	252,183,178	-
長 期 前 受 金 額	△88,992,079,270	-	△92,821,171,830	-	△3,829,092,560	-
負 債 合 計	313,563,687,561	56.0	295,081,182,449	54.0	△18,482,505,112	△5.9
資 本 金	240,674,773,691	43.0	241,964,006,691	44.2	1,289,233,000	0.5
資 本 金	240,674,773,691	-	241,964,006,691	-	1,289,233,000	-
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-
剰 余 金	5,615,197,073	1.0	9,841,514,274	1.8	4,226,317,201	75.3
資 本 剰 余 金	4,185,293,418	-	4,178,341,418	-	△6,952,000	-
利 益 剰 余 金	1,429,903,655	-	5,663,172,856	-	4,233,269,201	-
累 積 欠 損 金	0	-	0	-	0	-
資 本 合 計	246,289,970,764	44.0	251,805,520,965	46.0	5,515,550,201	2.2
負 債 資 本 合 計	559,853,658,325	100	546,886,703,414	100	△12,966,954,911	△2.3

まず、本年度末における負債の合計は2,950億8,118万余円で、前年度末に対して184億8,250万余円（5.9%）減少している。これは、固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は1,449億997万余円で、前年度末に比べ141億2,100万余円（8.9%）減少している。このうち、企業債は141億9,557万余円減少し1,422億5,924万余円であり、引当金は環境対策引当金を新たに設定したため7,456万余円増加し26億5,073万余円となった。

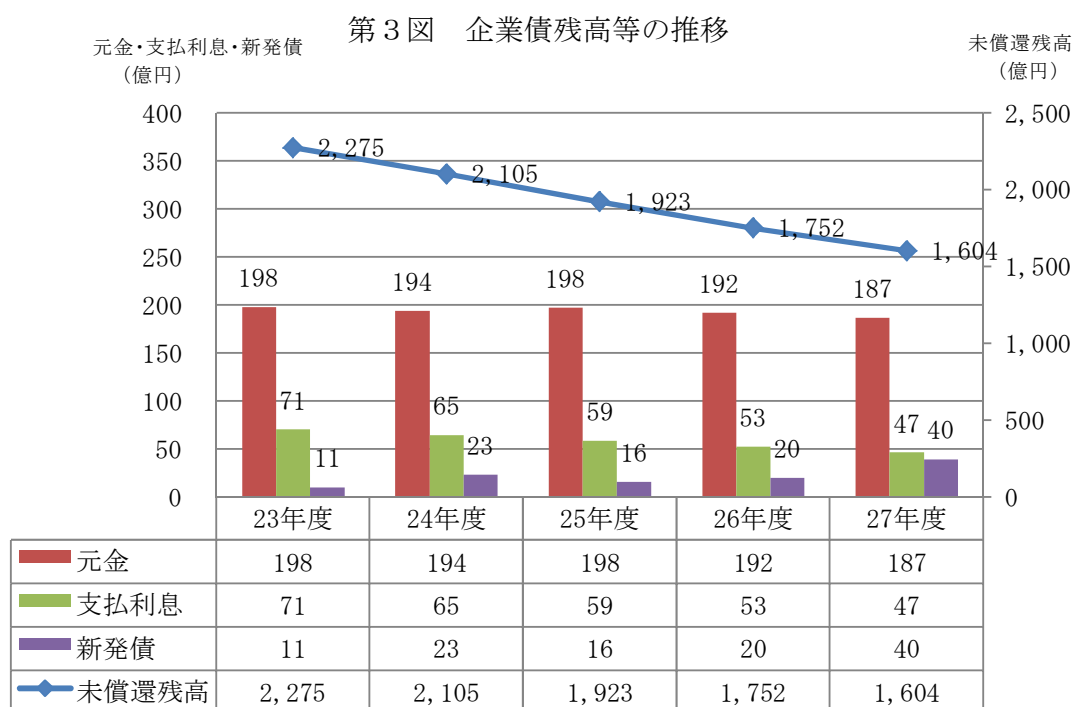
流動負債は239億6,326万余円で、前年度に比べ7億8,458万余円（3.2%）減少している。これは、平成28年度に償還予定の企業債及び未払金がともに減少したことによ

るものである。

繰延収益は1,262億793万余円で、前年度に比べ35億7,690万余円（2.8%）減少している。これは国庫補助金などの長期前受金の受入額よりも国庫補助金充当資産の減価償却による減額が大きく上回ったことによるものである。

5年間の企業債残高は第3図のとおり、当年度は約147億円減少しているものの、当年度末残高は1,604億3,481万余円であり、419億4,949万余円の給水収益に対し、3.82倍と高水準である。

また、当年度の企業債償還金は187億3万余円、支払利息は46億6,612万余円、新規発行額は39億8,000万円である。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は55.7パーセントで前年度と比較すると2.4パーセント減少している。



次に、本年度末における資本の合計は2,518億552万余円で、前年度末に比べ55億1,555万余円（2.2%）増加している。

資本金は2,419億6,400万余円で、前年度末に比べ12億8,923万余円（0.5%）増加している。これは、構成団体の出資金によるものである。

剰余金は、98億4,151万余円で、前年度末に比べ42億2,631万余円（75.3%）増加している。純利益が増加したことによるものである。

## 5 経営分析比率について

### 第13表 経営分析比率の推移

分析項目	比 率					算 式
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
営業資本営業利益率	1.33	1.31	1.26	0.70	0.87	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収益率	21.36	20.49	19.54	10.06	11.33	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総費用対総収益比率	94.27	93.22	93.08	94.00	90.85	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
総資本回転率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本構成比率	65.93	67.68	69.89	67.17	69.12	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
				43.99	46.04	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{総資本}(\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
流動比率	416.34	318.41	350.49	73.83	74.84	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
				302.13	309.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{建設改良に充てる企業債} \cdot \text{長期借入金を除く}} \times 100$
固定比率	148.32	143.94	139.47	144.01	139.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
				219.90	210.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

※26年度以降の上段数値は、地方公営企業会計基準見直し後、下段は見直し前の基準による

平成26年度は地方公営企業会計制度の改正により経営分析比率に大きな影響を与えたが、平成27年度もその影響を残している。

営業資本営業利益率は、投下資本の運用効率を営業利益から見るもので、本年度の営業資本利益率は0.87パーセントで前年度から0.17ポイント増加している。これは、営業利益が増加したとともに、負債資本が減少したためである。

総収益率は、営業収益に占める営業利益の割合で、本年度の総収益率は11.33パーセントで前年度から1.27ポイント上昇している。これは、前年度より営業利益が増加したことによるものである。

総費用対総収益比率は、収益の経済性を見るもので、本年度の総費用対総収益比率は90.85パーセントで前年度から3.15ポイント減少した。これは、総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。

総資本回転率は、投下資本の運用効率を営業収益から見るもので、本年度の総資本

回転率は、0.08回で前年度から0.01ポイント改善している。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性を見るもので、本年度の自己資本構成比率は69.12パーセントで前年度から1.95ポイント上昇している。

流動比率は短期的な支払能力を見るもので、本年度の流動比率は74.84パーセントで前年度から1.01ポイント上昇した。

固定比率は自己資本がどの程度固定資産に投下されているか投資の安全性を見るもので、本年度の固定比率は139.93パーセントで前年度から4.08ポイント減少している。

## 6 むすび

以上、平成27年度における経営の状況等について述べてきたが、本年度も平成26年度の地方公営企業会計制度改正が経営成績及び財政状態に大きな影響を与えている。

業務実績を見ると、総供給水量は5億670万余立方メートルであり、前年度供給実績に比べ2,204万余立方メートル、率にして4.2パーセント下回った。これは、県内の水需要が減少傾向にあることに加え、構成団体の工事に伴う影響が少なかったことにより、供給水量が減少したものである。

経営成績を見ると、営業収益は420億3,728万余円で、前年度と比べ1億6,868万余円(0.4%)の減収となっているが、これは主に給水収益の減によるものである。その他では補助金財源充当取得資産に係る償却額の減による長期前受金戻入の減や、昨年度実施した修繕引当金の取崩しの皆減等により、収益合計は前年度と比べ24億9,559万余円(5.1%)の減収となる462億4,350万余円となっている。

費用は、企業債償還の進捗に伴う支払利息の遞減や燃料費調整額の減に伴う動力費の減等の他、地方公営企業会計制度の改正に伴い平成26年度に一括計上した退職給付引当金の減により、費用合計は前年度と比べて38億233万余円(8.3%)減となる420億1,023万余円となっている。

平成26年度は、地方公営企業会計制度の改正により一時的な会計処理の発生があり、単純な年度間比較は困難であるが、当年度純利益は42億3,326万余円となり、累積欠損金が解消された昨年度に引き続き安定的な経営がなされている。

平成27年4月には、かねてより設置に向けて協議を行ってきた「広域水質管理センター」が企業団に開設され、水源水質検査等の一元化が図られたことは、連携推進に向けた取り組みの大きな成果であり、着実な運営実績の積み重ねを期待するものである。

近年、構成団体の総給水量に対する企業団供給水量の占める割合は50パーセントを超える水準を維持しているものの、県内の水需要は減少傾向にあり、水道事業体の経営環境は今後更に厳しいものとなっていくと考えられる。

その一方で、大規模地震等の自然災害についての対応や老朽化した施設の維

持、更新を進める必要があり、「安全で良質な水道水の安定供給」という企業団の使命を果たすため、かながわの水道水供給ビジョンの改定、新たな事業計画が策定された。これらの計画に着実に取り組み、強靱な用水供給施設構築を推進するとともに、今後増大する更新需要に備え、業務の効率化や適正な企業債残高の管理等、中長期的な視野に立った財務体質の強化を図られるよう望むものである。